

「京都大学における今後の図書館」

京都大学における今後の図書館の在り方についての検討が2つの場で開始された。

1. 部局長会議のもとに設置された「図書館検討ワーキンググループ」

設置趣旨 全学支援機構検討WG報告の中で「図書館利用にかかわる全学支援の立場から検討を深める必要がある、図書館の専門的視点から検討することが望ましい」とされた。これを受けて部局長会議で総長から「学術情報を学習・教育・研究の過程で提供する役割を担う図書館の体制の今後の在り方について、構成員へのサービス提供と適切な社会貢献を実現するために、全学的立場（経営の観点を含めて）から検討するWG」という設置趣旨の説明があり発足した。

金田章裕副学長を主査とし、文学部長を始め各分野の部局長、事務局長、情報化推進官、附属図書館長など18名の委員で構成。

第1回会議は、12月24日に開催され、各委員より京都大学の図書館が抱える課題について意見が出された。年度末を一つの目処に新たな図書館像をまとめることになる。

2. 附属図書館商議会 図書館政策委員会

設置趣旨 京都大学全体の図書館サービスの充実を実現するために学内図書館・室の連携方策など、法人化後の図書館運営のあり方を検討する。

佐々木丞平附属図書館長を主査とし、部局長以外の商議員及び研究開発室員など28名で構成。

政策委員会のもとに幹事会（WG間の意見調整担当）、第1～第3ワーキンググループを設置。

第1WG（共同事業） 全学あるいは複数部

局が共同で実施することにより実現できる新たな事業や、単独では開発・維持が困難になってきた業務等を担当。松岡久和商議員（法学部）を主査とし、9名で構成。

3回開催。図書館の在り方、組織、スペース確保、利用規程等を討議。

第2WG（蔵書整備）電子ジャーナル・データベースを含め、京都大学で必要とする蔵書及び情報リソースの確保・整備方法、その他蔵書整備に関することを担当。

金坂清則商議員（総合人間学部）を主査とし、8名で構成。

3回開催。図書館資料の保存スペース、重複購入調整、遡及入力促進、電子媒体資料の費用負担等を討議。

第3WG（サービス）学部生、研究者にとって不足しているサービス、図書館機能を有しない部局や遠隔地部局への図書館サービスの在り方等を担当。

大高幸一郎商議員（工学部）を主査とし、8名で構成。

3回開催。留学生からの要望、図書館間デリバリー、利用規程、学生に対する支援体制等を討議。

